



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月5日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
コード番号 4826 URL <https://www.cij.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-222-0555
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	12,693	13.3	1,016	5.9	1,037	7.1	665	10.5
2023年6月期第2四半期	11,208	8.0	960	29.9	968	27.8	601	60.4

（注）包括利益 2024年6月期第2四半期 692百万円（15.7%） 2023年6月期第2四半期 598百万円（63.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	17.15	—
2023年6月期第2四半期	15.33	—

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	18,176	14,246	78.4
2023年6月期	17,775	14,139	79.5

（参考）自己資本 2024年6月期第2四半期 14,246百万円 2023年6月期 14,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	—	—	14.00	14.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,300	10.7	1,880	2.7	1,880	2.2	1,180	3.2	30.44

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	44,532,192株	2023年6月期	44,532,192株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	5,781,358株	2023年6月期	5,764,350株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	38,771,538株	2023年6月期2Q	39,278,670株

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法等）

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、当社は2024年2月6日にアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年7月1日~2023年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、引き続き物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、お客様のソフトウェア関連の設備投資は緩やかに増加しております。引き続き中期経営計画に基づき今後の成長に向けた積極的な投資を行ってまいります。

当社グループは、2022年6月期から2024年6月期の3カ年にわたる第6次中期経営計画「Acceleration of growth to 50th~(通称:アクセル50)」を掲げ、核である大手お客様向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大により、最終年度である2024年6月期に売上高230億円、営業利益17億円の達成を目標としておりました。

当中期経営計画の最終年度である当連結会計年度(2023年7月1日~2024年6月30日)の計画におきましては、2年目の計画を達成したこと、及び2023年7月よりグループ入りした日伸ソフトウェア株式会社が連結業績に寄与することとなるため、期初において計画の見直しを行い、売上高は253億円、営業利益は18.8億円を目指すことといたしました。

以下の5項目を経営方針として策定し、「アクセル50」の達成に向け、活動を行っております。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
- ②特化型SEの育成推進
- ③サステナビリティ活動の強化
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
- ⑤プライムビジネスの更なる拡大

当第2四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
 - ・従前から注力しているクラウド技術について、お客様の業務システムに対して積極的に提案することで案件を拡大することが出来ました。
 - ・バックオフィス業務のDX化を促進する新たなソリューション「OMFLOW」をリリースし、お客様への導入に取り組みしました。
- ②特化型SEの育成推進
 - ・DX推進に不可欠であるデータ利活用、AI技術等のスペシャリスト育成プログラムを継続して実施いたしました。
 - ・資格取得支援制度を拡充し、社員が積極的に外部資格を取得できる制度を整えました。
 - ・リーダー層を対象として経営戦略や全社的な課題をテーマとした研修を実施し、広い視野を持つSEの育成に取り組みしました。
- ③サステナビリティ活動の強化
 - ・CDP、EcoVadisへの回答を通じて、TCFDに準拠した情報開示と気候変動対策について取り組みを継続して実施いたしました。
 - ・第一次産業に対するIT技術による問題解決について理解を深める目的で実施した社会活動により、神奈川県大井町から「おおいまちSDGsパートナー」に認定をいただきました。
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
 - ・お客様との関係強化のための相互評価アンケートを配布し、お客様満足度の向上と信頼関係の深化に取り組みしました。
 - ・お客様、パートナー企業様との対面による会合を再開し、情報交換、コミュニケーション強化に取り組みしました。
- ⑤プライムビジネスの更なる拡大
 - ・営業統括本部が持つ営業ノウハウの整備と共有により、システム開発受注のための営業力とお客様の問題解決を図る提案力を強化しました。また、提案力のある営業パーソンの育成、スキル強化のためのサーバイを開始いたしました。
 - ・ホテル・旅館向け売掛金管理システム「ホテル売掛マイスター」について、販路の拡大を図るため、従来の直接販売に加えて販売代理店の活用に取り組みしました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、公共分野、製造分野の受注が堅調に推移したこと、及び日伸ソフトウェア株式会社がグループ入りしたこと等により、売上高は12,693百万円(前年同期比13.3%増)となりました。利益につきましては、例年を上回るベースアップを実施したこと、及び日伸ソフトウェア株式会社のグループ入りに伴うのれん償却額が増加したものの、売上高の増収に伴い計画どおりに推移し、営業利益は1,016百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益は1,037百万円(前年同期比7.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は665百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

公共分野、製造分野の受注が堅調に推移したこと、及び日伸ソフトウェア株式会社がグループ入りしたこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は11,174百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

公共分野、情報・通信分野における研究開発案件等の受注が堅調に推移しました。

この結果、本売上品目の売上高は481百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システム、ホテル・旅館向け売掛金管理システムの受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は379百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

④その他

運用保守案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は658百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ712百万円減少し、13,751百万円となりました。主な要因は、契約資産が605百万円、売掛金が212百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1,230百万円、有価証券が470百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,112百万円増加し、4,424百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が620百万円、のれんが437百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ400百万円増加し、18,176百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ297百万円増加し、3,868百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が193百万円、買掛金が122百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、61百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し、3,929百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、14,246百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が82百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が122百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,085,490	8,854,891
売掛金	3,029,467	3,242,155
契約資産	511,409	1,116,472
有価証券	570,122	100,010
商品及び製品	9,874	1,448
仕掛品	31,748	43,429
その他	226,479	393,304
流動資産合計	14,464,592	13,751,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	333,389	331,859
その他（純額）	57,929	53,124
有形固定資産合計	391,319	384,984
無形固定資産		
のれん	362,922	800,603
その他	404,285	381,661
無形固定資産合計	767,207	1,182,264
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,797	1,750,642
その他	1,025,769	1,109,132
貸倒引当金	△2,722	△2,722
投資その他の資産合計	2,152,844	2,857,052
固定資産合計	3,311,371	4,424,300
資産合計	17,775,963	18,176,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	839,476	961,631
短期借入金	530,006	520,009
未払法人税等	472,975	666,272
契約負債	84,506	50,227
賞与引当金	434,904	434,747
その他	1,208,796	1,235,146
流動負債合計	3,570,665	3,868,035
固定負債		
退職給付に係る負債	45,758	44,164
その他	19,774	17,280
固定負債合計	65,532	61,445
負債合計	3,636,197	3,929,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,486,327	2,525,739
利益剰余金	10,784,976	10,907,346
自己株式	△1,494,070	△1,576,515
株主資本合計	14,047,462	14,126,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,168	112,473
為替換算調整勘定	8,134	7,260
その他の包括利益累計額合計	92,302	119,734
純資産合計	14,139,765	14,246,532
負債純資産合計	17,775,963	18,176,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	11,208,173	12,693,496
売上原価	8,841,512	10,108,250
売上総利益	2,366,660	2,585,246
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141,644	166,160
給料及び手当	395,073	432,320
賞与引当金繰入額	44,647	43,853
福利厚生費	97,337	102,083
賃借料	127,088	143,888
減価償却費	84,661	87,115
支払手数料	71,938	87,497
募集費	22,604	21,369
租税公課	54,334	54,925
研究開発費	87,331	57,211
のれん償却額	44,526	81,619
その他	235,349	290,466
販売費及び一般管理費合計	1,406,539	1,568,512
営業利益	960,121	1,016,733
営業外収益		
受取利息	6,663	14,254
受取配当金	7,124	4,746
助成金収入	1,080	5,752
その他	6,831	8,674
営業外収益合計	21,700	33,427
営業外費用		
支払利息	501	1,265
長期前払費用償却	8,853	11,344
その他	4,061	537
営業外費用合計	13,416	13,147
経常利益	968,404	1,037,013
特別利益		
保険解約返戻金	—	3,768
投資有価証券売却益	17,330	—
その他	—	113
特別利益合計	17,330	3,881
特別損失		
投資有価証券売却損	—	4,225
投資有価証券評価損	—	4,092
減損損失	42,166	—
出資金評価損	15,988	1,164
特別損失合計	58,154	9,481
税金等調整前四半期純利益	927,580	1,031,414
法人税等	325,591	366,295
四半期純利益	601,988	665,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	601,988	665,119

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	601,988	665,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△952	28,305
為替換算調整勘定	△2,513	△873
その他の包括利益合計	△3,466	27,431
四半期包括利益	598,522	692,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598,522	692,550
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。